

Title	Society 5.0における地域資源の創成と地域振興に関する一考察
Author(s)	谷口, 邦彦
Citation	年次学術大会講演要旨集, 36: 401-404
Issue Date	2021-10-30
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/17936
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

2 B 1 9

Society 5.0 における地域資源の創成と地域振興に関する一考察

○谷口 邦彦（一社）関西産業活性協議会

1. はじめに

最近、「地域創生」「地域再生」などの議論と併せて「地域資源」に関する議論が新聞^{[1][2][3][4][5]}や Zoom シンポジウムなどで広報されている^{[6][7][8][9]}。

しかし、これらの新聞記事・シンポジウムから得られる情報は、事実・事例・動向を知るには有用な情報源であるが、その促進要素・今後への展開に資するには、「技術経営」「イノベーションマネジメント」の視点に加えて、第5期科学技術基本計画において提起され、第6期計画においては、その実践が求められている Society 5.0 や SDGs などの視点による検証が必要となろう。

併せて、昨今のコロナ禍による諸制約を超える視点が必要となろう。

そこで、本稿では、「地域資源」を「経営資源」の視点から考察を行い、これを幾つかの産学連携を事例に分析・考察を行い、今後の「地域振興」に向けた指針の考察を行いこととしたい。

本稿では、先ず、企業経営における経営資源の変遷について、「モノづくり時代」から「情報化時代」への変遷について考察を行う（第2章）。

更には、Society5.0：サイバーフィジカル環境における経営資源について考察を行う。（第3章）

次には、地域資源としての「経営資源」と「地域創成」について考察を行い（第4章）、これらに関する新聞記事・シンポジウムの事例から考察を行う（第5章）。

・最後に、今後の取り組みについて所感を記述し、むすびとする。（第6章）

- ・第1章 はじめに（本章）
- ・第2章 モノづくり時代から情報化時代における経営資源の変遷
- ・第3章 Society 5.0 における経営環境と経営資源
- ・第4章 地域資源としての「経営資源」と「地域創成」（考）
- ・第5章 地域創成に関する新聞記事・シンポジウムの概要と考察
- ・第6章 むすび

2. モノづくり時代から情報化時代への変遷に伴う経営要素の変遷

2. 1 モノづくり時代における経営の3要素

筆者が、社会人となった1960年代の日本は、第二次世界大戦終戦（1945年）からの復興を成し遂げ、成長期に向かう途上にあり、製造業（モノづくり）が産業の基盤として、広く認識され、製造業（モノづくり）を構成する三大要素は「ヒト」「モノ」「カネ」であると、入社教育でも繰り返し教えられた記憶がある。

そして、この3要素に基づく管理教育、とりわけ、原料・中間品・製品の品質管理が管理教育の中核であり、筆者が所属する研究部門においても、研究に関わる人材教育、原料・資材の品質管理、原価管理が毎年開催される管理報告会の主課題であった。

2. 2 研究開発部門は情報生産部門：分散保管・集中管理へ

次いで、研究開発部門の企画部に移り、図書室を管理する担当となり、当時の日本電電公社様の同業図書管理研究会で、先進的な図書室の管理を学ぶ機会を得た。いずれも、公立図書館と類似の管理形態である、①集中保管管理、②「司書」の資格を有する専門家による管理、が基本であった。

国際化時代に向けて次の改革を行い、図書室を情報センターへ図書委員会を情報委員会に改称。

① 分類法に国際十進分類法を採用（情報委員による1万冊を超える図書の分類・配架替え）

② 辞書類は中央保管、単行本は研究室保管（所在管理は中央システム）

（図書室・司書の「いのち」とも言うべき「書名カード」「分類カード」「著者名カード」廃止）

③ 研究報告は発行元保管、図1のサマリーシートを情報センターの管理システムに入力。

筆者は、この改革前（1968）には、研究開発部門研究室で、グループが有する特許・図書を電算室のシステムを活用して検索するシステムを構築していた^[10]。

これらの取り組みは、当時としては、先進的と考えられたと思われ、日本科学技術情報センターの研究会で発表を求められている^[11]。

この間には、1978年の訪米連絡の電話では「谷口終了。どうぞ。」「NY終了。どうぞ」と片方ずつの対話であった頃から情報網の劇的な進歩を体験。

情報の重要性は増し、筆者は情報化時代を迎え、「ヒト」「モノ」「カネ」に次いで「情報」が企業経営の第4の大きな要素になると考えるに至った。なお、S社研究開発部門では、図1のサマリーがネットを飛び交っているとのこと。

この間、本社の情報管理部は情報システム部更に、S社情報システム(株)として独立。独自のDX関連製品の開発も。

更に、グローバルにはGAF A、ファーフエイなどDXを基盤とした企業が著名になってきたことは衆知のところである。

情報管理欄(配布先)	書籍的事項		
技術情報センター	★UDC 表題 ★英文表題名 キーワード		*研究者(執筆者) 執筆者に○印 研究協力者 ★従業員No
	*テーマNo追番 *テーマ名 研究期間		*機密区分 *保管希望年限 ★関連情報
研究内容(要旨)			
目的 内容 成果・課題			
*管理欄(所見・承認)			

図1 研究レポートのサマリーシート(データ部分)

3. Society 5.0における経営環境と経営資源

Society 5.0に関しては、ドイツのIndutie4.0並びに第5期科学技術基本計画・第6期科学技術・イノベーション計画との関連、第5期企画中に提起されたSDGs、更には、地球温暖化阻止に向けたカーボンニュートラル政策など相次ぎ国内事情への配慮を考える暇も無い国際的・地球規模の取り組みへの対応が求められている。

この中で筆者は一地域住民として、SDGsについては2025大阪・関西万博に向けて地域住民の理解増進・関連活動の普及・啓発に努める立場から研究を続けてきた^{[12][13][14][15][17][18][19]}

併せて、企業活動におけるSDGs^[16]について学ぶ中で、モノづくり時代の「ヒト」「モノ」「カネ」に加えて、情報化時代における「情報」、更には、地球企業視点からの「SDGs」が企業、引いては、企業が立地する地域における経営資源として重要性が増して来るとの認識を強くしている。

従って、地域創生においては、地域がこれら経営資源を如何に確保するかが重要な課題であり、モノづくり時代に遡って、地域資源の確保の視点から考察を加えたい。

4. 地域資源としての経営資源と地域振興(考)

これまでの考察から、①モノづくり時代の地域資源、②情報化時代の地域資源、③Society 5.0における地域資源について考察を行う

4.1 モノづくり時代における地域資源・地域振興：工場誘致・工業団地

モノづくり時代の幕開けには、重工業が立地する京浜・京阪神・中京地区への集団就職のような形で人口の集中に続き、軽工業の優秀なモノづくり拠点(工場)が立地していることが地域振興の源であることから、大企業の分工場(例：NEC山形)誘致または中小企業誘致のための工場団地の開発により、地域振興が図られたが、大企業の海外展開と共に新たな課題に直面してきた。

これらの工場群の周囲には部品供給の企業群の立地も求められた。この現象はグローバルにも起こり、トランスプラント事業群である。例えば、自動車の部品に電力・情報を伝えるハーネスや電器への配線、電気機器メーカーへの素材供給を事業とするS社では、カーメーカー・電気機器メーカーの海外展開に伴って事業展開の結果、40数か国・約400社・24万人である。

このような事業体の群がグローバルに展開されており、これらを結ぶ輸送網の整備が運送業の発達に繋がり、陸路・海路・空路の物流・ネットワーク化の展開が運送業界の興隆に繋がっている。とりわけこの間に構築されたコンテナ制度とネットワークは産業のグローバル化に大きく寄与していると共に新たな課題も提起している。

4.2 情報化時代における地域資源・地域振興

4.1項に記述したモノづくり・物流の体系は、1990年代の情報化時代には一変する。それまで、IBMなどのメインフレーム間の通信システムや端末機器として発展してきたGoogle, Amazon, Facebook並びにApple(GAF A)に、そして、中国のBATH(Baidu, Alibaba, Tencent)並びにHuawei)

が世界を席卷している。

この現象に、これらを地域資源として立地しているアメリカ・中国への富の偏在は、各国の中央銀行総裁、財務担当大臣会議で是正が求められたことは記憶に新しいところである。シリコンバレーにおいてこれらの企業が急速に成長した源は何か？産学連携で見聞した範囲で記述すると

① 徹底した機密保持：契約の下で開示された情報漏洩には「当該分野からの永久追放」

② 缶詰議論：大きなプロジェクトであると船を借り切り1日～数日間の回遊議論

③ スピード：パーティーでは、必ず次に会う約束を。ある会合で「彼とは明日、ランチで」と併せて、「日本人は金持ちね。高い会費を払って何も約束をしないで・・・」と

4. 3 Society 5.0における地域資源・地域振興

Society 5.0 と言えば「スマートシティ」との記述がされるが、超小規模では、「スマホで注文受」⇒「電動ミニカー」で限界集落配達⇒「スマホで決済」、というシステムもその一つでは？と考えている。

更に、今後は、SDGs 活動において顕著な活動に取り組む企業・自治体がある地域への投資も増大すると考えられる^[20]。

5. 地域創成に関する新聞記事・シンポジウムの概要と考察～コロナ禍前後の変化に焦点を当てて～

昨年来、首記に関する新聞記事やシンポジウムが多く開催されており、「地域資源」「地域創成」の視点から考察を試みたい。この中で農林水産資源とスポーツ振興に焦点を当てて記述する。

5. 1 農林水産資源

参考文献[1]では、「原石を磨き」「特産強化」など、特徴ある産品をとの記述の下、「ホタテ」（北海道・猿払町・枝幸町）、「レタス・白菜」長野県川上町、「みかん」和歌山県有田川町、「梅」同みなべ町を挙げている。特にみなべ町には「うめ課」の設置などを挙げている。また、北海道・鶴居村（酪農家支援）なども一連の事業展開の一つであろう。

(1) 6次産業化：一次産業（原石）×二次産業（磨き）×三次産業（金）

農林水産資源については、その高度化政策として6次産業化が最近の政策である「6次産業化による地域創成」は筆者が農林水産省産学官連携コーディネーターに従事した時期に議論が始まり、「地産地消」（平成22年度）、「6次産業化」（同23年度）に農林水産省で法律化、同26年度には文部科学省高校農業科「農業経営」に記載されるに至っている。

将に、筆者が社会人になった1962年度から半世紀を経て、農業分野に「モノづくり」時代が到来という実感を持っている。三次産業「道の駅」、情報化として通販・運送業の発展が挙げられ、これらの地域産品は、「47クラブ」など、専門の配送事業者も育っている。

(2) 農林水産資源の課題：「種」の保護

最近、農林水産資源の充実と併せて、その種子が不正に海外に持ち出され、逆輸入される等の事件が散見される。多大な知恵と資金が投入された貴重な成果であり、「種」の海外への流出を避ける対応が強く望まれる。

(3) 香川大学・希少糖：学官産“公”連携による地域振興策

筆者は、第31回大会における「N次産業化に関する考察」⁽²¹⁾の中で、「葉っぱビジネス」（徳島県・上勝町）、「柚子加工品」（高知県馬路村）、「京野菜」（京都市）など多くの地域産品について事例報告をしてきたが、希少糖の件に筆者が接したのは、2013年3月他の大学におけるシンポジウムで、詳しくは、犬塚隆志⁽²²⁾に譲るが、「学」香川大学・何森健（現・名誉教授）の希少糖研究の着手は1984年、以降、多くの「官」助成を得つつ、兵庫県・松谷化学工業（株）による香川県内・プラント開設（2013）、筆者の希少糖との出会いの年である。

ここまでも、プラント建設を県内に勧めた香川県の振興策の熱意を感じるが、更に、応用製品の販売店の多くを県内に設置を進める”公”（香川県）の戦略・熱意を感じる一件である。

5. 2 スポーツ振興

同文献で注目しているのが、和歌山県上富田町・スポーツ振興（定住者増）、北海道・占冠村（リゾート開発で外国人増）、プロスポーツでは、プロ野球に続いてプロサッカーがなでしこジャパン：1989、Jリーグ：1991と30余年の歴史を有し、更に、プロバスケットも定着しつつある。

更に、アマチュア分野でも、オリンピック・パラリンピックの開催で機運は高まっており、器具・ユニフォームなど関連産業の振興に大きく寄与している。

5. 3 地方移住・ワーケーション

コロナ禍において、広範なDX活用によって、地域資源・移動として、地域移住・ワーケーションが

話題となっている^{[3][4][7]}。東京都内の本社ビルを売却し、本社機能は残し大半を地域展開する事例が増えつつあり、北海道知事のように、東京都⇒夕張市⇒道知事のように公務員の移住・定住による人材の流動性も見守っていく必要がある。

6. むすび

地域振興を、モノ創り・情報化・Society5.0へと時代の変遷する地域資源の視点から加えて来た。今後も、新たな動向に留意して、研究を続けていきたいと考えている。

参考文献

- [1] データで読む地域再生～原石磨き住民税を増やす～日本経済新聞 2021.7.3, 「移住促進・特産強化で増収」
- [2] データで読む地域再生・87市区町村 人口減 脱す～日本経済新聞2021.7.17 「都心部への人口集中一段と」
- [3] 多様な働き方できる自治体「10万都市」上位占める；本社・東大調査～日本経済新聞2021.7.21 同「多様な働き方」自治体ランキング
- [4] チャートは語る「越境リモート労働3割増0万都市」日本経済新聞2021.7.25同「越境リモート労働拡大＝先進国、賃金上昇抑制も（ジュネーブ国際高等問題研究所・ボルドウイン教授に聞く
- [5] データで読む地域再生～移住公務員 全国 5000 人日本経済新聞 2021.7.31 同活動後定住 6 割
- [6] 地域創生フォーラム 2021.2.1
- [7] NIKKEI ワークーション会議 2021.5.17
- [8] 地域経済活性化シンポジウム 2021.7.9
- [9] 実装に入った地域創生 2021.7.14
- [10] 谷口邦彦 (1968), 「情報検索の一つの試み」『S社OR月報第7号』20-30 頁
- [11] 谷口邦彦 (1974), 「委員会方式による企業内情報活動の実際-S社研究開発部門の技術情報管理-」『第56回技術情報活動研究会レジメ(日本科学技術情報センター)』
- [12] 谷口邦彦 (2018) : Society 5.0 のローカル課題に関する一考察；国際プロジェクト&プログラムマネジメント学会 2018 年春季大会 pp263-273
- [13] 谷口邦彦 (2018) : Industrie4.0 に如何に備えるか？ ～中小・中堅企業支援の立場から～研究・イノベーション学会第33回年次学術大会予稿集 pp542-546
- [14] 谷口邦彦 (2019) : [ぶらナルク]～Society 5.0 と SDGs の距離を縮める～；国際プロジェクト&プログラムマネジメント学会 1019 年春季大会予稿集 pp246-256 (2019)
- [15] 谷口邦彦 (2019) , SDGs への市民・地域住民の関心を如何に喚起するか？：研究・イノベーション学会第34回年次学術大会予稿集 pp750-755
- [16] 村上 芽・渡辺珠子 (2019) : SDGs 入門 (日経文庫)
- [17] 谷口邦彦 (2020) : SDGs など地域政策への関心層との連携～探索活動から情報発進への展開～国際プロジェクト&プログラムマネジメント学会 2020 年春季大会予稿集 pp171-180 (2020)
- [18] 谷口邦彦 (2020) : Society 5.0 における SDGs と ESG の展開に関する考察～研究・イノベーション学会第35回年次学術大会要旨集 (2020)
- [19] 谷口邦彦 (2021) : SDGs 実現に向けた地方自治体の政策に関する考察～個々人の行動変容を促進する懸け橋機能の視点から～国際プロジェクト&プログラムマネジメント学会 2021 年春季大会予稿集 pp185-194 (2021)
- [20] 東洋経済新報社(2021):SDGs (ESG+CSR) 日本を代表する500社 (2021.7/3)
- [21] 谷口邦彦(2016) : N次産業化に関する考察～研究・イノベーション学会第31回年次学術大会予稿集
- [22] 犬塚隆志(2015) : 地域大学発技術シーズの実用化プロセス「香川県の希少糖と青森県のプロテオグリカンの取り組みを事例として(内閣府報告資料)